

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社
コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 早川 信正
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 阿部 利彦
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6758-7100
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,449	△0.1	689	△47.2	622	△54.1	148	△94.5
27年3月期	23,475	1.6	1,306	△19.9	1,354	△32.8	2,684	11.8

(注)包括利益 28年3月期 △768百万円 (―%) 27年3月期 3,696百万円 (15.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.24	—	0.6	2.0	2.9
27年3月期	58.47	—	12.0	4.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △43百万円 27年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	31,701	23,917	72.9	503.84
27年3月期	32,027	25,061	75.5	526.66

(参考) 自己資本 28年3月期 23,117百万円 27年3月期 24,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,042	△1,599	△392	8,519
27年3月期	△487	△477	△120	8,597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	321	12.0	1.4
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	321	216.1	1.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		80.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△3.3	250	△5.3	250	5.1	150	—	3.27
通期	24,000	2.3	800	16.0	800	28.6	400	169.1	8.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	54,818,180 株	27年3月期	54,818,180 株
② 期末自己株式	28年3月期	8,935,892 株	27年3月期	8,924,319 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	45,887,606 株	27年3月期	45,901,307 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,705	△0.1	934	△4.6	955	△8.9	869	△19.6
27年3月期	1,707	7.1	979	10.6	1,049	11.9	1,081	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	18.96	—
27年3月期	23.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	16,386		16,139	98.5			351.76	
27年3月期	16,015		15,726	98.2			342.67	

(参考) 自己資本 28年3月期 16,139百万円 27年3月期 15,726百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済環境は、中国をはじめとするアジア新興国においては景気の減速が明らかとなり低調に推移し、米国においては輸出が低迷しているものの、企業の景況感は改善傾向にあり、製造業を中心に企業活動に持ち直しの動きが見られます。欧州地域においては、個人消費を中心に回復傾向が持続しているものの、地政学リスクによる経済活動へのマイナス影響から、その勢いは鈍化傾向にあります。一方、国内経済においては、雇用環境の改善と所得増加傾向は持続しているものの、年明けからの急速な為替の円高進行によって輸出企業の収益を圧迫し、景気の先行きに対する不透明感は払しょくできない状態です。

このような状況の中、当社グループは、中国を中心とするアジア地域の販売減少、欧州地域の競争激化による製品価格の下落、原材料価格上昇の影響を受けておりますが、継続して将来的な収益力向上を目的に、経営基盤と製品開発の強化を推進してまいりました。

主力製品である大判インクジェットプリンタ事業では、上半期においてTシャツやポロシャツ、トートバッグ等にダイレクトに印刷できるガーメントプリンタ「VJ-405GT」「VJ-404GT」の2機種をインクとともに新発売。加えて「ValueJet」シリーズをメディアごとに必要な調整作業を軽減することができる当社独自開発による革新的印刷自動化技術“ドロップマスター技術”を搭載した“X”シリーズにモデルチェンジ。下半期では、旧来からのお客様の熱烈なご要望にお応えして超高精度プロファイル・グラインダ用チャート製図機「PG-1000」の発売を発表。製品力の強化と販売拡大を推進してまいりました。また、米国で開催された世界最大規模のサイン・ディスプレイ関連の展示会2015 SGIA Expoにて「VJ-2638X」と「VJ-1617H」の2機種が“PRODUCT OF THE YEAR”を受賞し、ValueJetシリーズとしては4年連続受賞の快挙を達成しました。さらに、ドイツで開催された展示会Viscom Dusseldorf 2015においては“Best of Award 2015 Indoor Air Comfort Certificate”を受賞し、環境意識の高い欧州においてMUTOHの環境にやさしい商品を市場で推進し続けている功績が高く評価されるなど、「MUTOH」の製品、ブランドは高い評価を得ております。MUTOHは、今後もブランド力の強化、高付加価値の製品開発に力を入れ、収益拡大に向け取り組んでまいります。

3Dプリンタ事業では、上半期には、アーク溶接方式を採用した金属3Dプリンタ「Value Arc MA 5000-S1」、超高温耐性のタフヘッドを搭載したエンジニアプラスチック対応の大型樹脂溶解積層(FDM)方式3Dプリンタ「Value 3D Resinoid (レジノイド) MR-5000」を新発売。下半期には、光造形3Dプリンタ「ML-48」、全身撮影用3Dスキャナー「MUTOH 3D PhotoScan System MS-2000N」の発売を開始いたしました。関連する3D出力サービス事業では、特殊な石膏を使うことで実際の生体に近い感触をもつ生体模型出力サービスを開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は為替の影響による欧州での押し下げ要因もあり234億49百万円(前年同期比0.1%減)となり、営業利益は一部部品価格の値上がりによる原価率上昇の影響により6億89百万円(前年同期比47.2%減)、経常利益は6億22百万円(前年同期比54.1%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は1億48百万円(前年同期比94.5%減)となりました。

【セグメント】

(情報画像関連機器事業(アジア・北アメリカ・ヨーロッパ))

アジア地域においては、大判インクジェットプリンタの販売は中国をはじめとするアジア新興国での販売価格の下落、3Dプリンタにおいては販売の一段落と低価格化の進行による影響から、売上高81億71百万円(前年同期比3.0%減)、セグメント利益98百万円(前年同期比80.8%減)となりました。

北アメリカにおいては、積極的な販売活動の展開により販売が好調に推移した事に加え、アメリカ経済の回復と為替の円安による後押しもあり、売上高43億46百万円(前年同期比15.4%増)、セグメント利益4億56百万円(前年同期比30.8%増)となりました。

ヨーロッパにおいては、為替の円高による影響と競争激化による販売価格の下落、ヨーロッパ地域全般に広がる地政学リスクの影響による販売の減少などにより、売上高65億78百万円(前年同期比6.2%減)、セグメント利益1億95百万円(前年同期比52.6%減)となりました。

(情報サービス事業)

既存事業の販売は若干の減少はあるもののほぼ前年並みに推移しましたが、3Dソリューション事業にかかる費用増加の影響などにより、売上高21億63百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益56百万円(前年同期比50.8%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

稼働率の向上により、売上高2億59百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益2億4百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

(その他の事業)

販売活動の積極的な展開により販売は好調に推移いたしました。円安による仕入れ価格の上昇の影響を強く受けたため、売上高は19億29百万円(前年同期比10.9%増)、セグメント損失22百万円(前年同期は3百万円の益)となりました。

次期の業績につきましては、世界経済は米国を中心に緩やかな回復傾向を示しながらも、中国をはじめとするアジア新興諸国の経済成長率の鈍化、加えて欧州地域全体に広がりを見せる地政学リスクの影響など、先行き不透明な状況が続いております。また、我が国においても、年明け以降の急激な為替の円高進行による企業収益の圧迫や大地震など自然災害の経済活動への影響など不安定な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、引き続き事業構造の強化を推進してまいります。売上高においては、主力の大判インクジェットプリンタ事業については、今後も積極的にプリンタと純正インクの新製品の市場投入を続け、製品のラインアップの充実により売上拡大を図り、3Dプリンタ事業においては、より収益力の高い自社製品の販売強化を図ってまいります。経費については、継続的にコスト削減を行うものの材料価格の上昇などによる原価率の上昇が想定されますが、将来の持続的発展を見据えた開発投資を行ってまいります。

以上により、売上高240億円、営業利益8億円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。なお、通期為替レートにつきましては、US\$:108円、EUR:123円としております。

業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における資産は317億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億25百万円の減少となりました。

流動資産は196億45百万円となり、9億18百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2億74百万円、棚卸資産の減少5億85百万円、未収入金等その他流動資産の減少5億37百万円、繰延税金資産の減少2億36百万円等であります。

固定資産は120億55百万円となり、5億92百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物の増加1億36百万円、土地の増加3億48百万円、繰延税金資産の増加2億51百万円、投資有価証券の減少1億78百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は77億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億17百万円の増加となりました。

流動負債は54億38百万円となり、2億59百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億16百万円、未払法人税等の増加1億71百万円、未払金の減少1億37百万円等であります。

固定負債は23億45百万円となり、5億58百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加6億47百万円、繰延税金負債の減少85百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は239億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億43百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少3億21百万円、退職給付に係る調整累計額の減少4億33百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億89百万円、為替換算調整勘定の減少1億53百万円、非支配株主持分の減少90百万円等であります。

<当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー20億42百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー15億99百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー3億92百万円の支出となり、期首より77百万円減少し、85億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上7億36百万円、減価償却費の計上4億99百万円、棚卸資産の減少4億87百万円、その他流動資産の減少3億38百万円、退職給付に係る負債の増加1億95百万円、固定資産処分益88百万円、補助金の受取29百万円等の資金増加要因に対し、法人税等の支払3億66百万円等の資金減少要因により、20億42百万円の収入(前年同期は4億87百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出10億43百万円、投資有価証券の取得による支出3億51百万円等の資金減少要因により、15億99百万円の支出(前年同期は4億77百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い3億20百万円等の資金減少要因により、3億92百万円の支出(前年同期は1億20百万円の支出)となりました。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	66.4	67.6	62.9	75.5	72.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.7	40.3	66.2	62.2	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△0.1	0.0	0.0	△0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△34.8	195.8	84.4	△118.4	578.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、当期の配当金は7円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める大判インクジェットプリンタ及びプロッタの需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社グループ製品の購入をすることは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

大判インクジェットプリンタ及びプロッタの業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有しておる場合があります。当社グループは、技術的に他社より優れ、高品質で高付加価値の製品を送り出す世界的なリーディングメーカーの一社であると考えて一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売活動は、欧州や北米、中南米ならびにアジア・オセアニア・中近東市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場の事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

① 予期しない法律または規制の変更

② 不利な政治または経済要因

③ 人材の採用と確保の難しさ

④ 未整備の技術インフラが、当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

⑤ 潜在的に不利な税影響

⑥ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術の開発、当社グループの特許や企業秘密の模倣、または解析調査の防止をできない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制

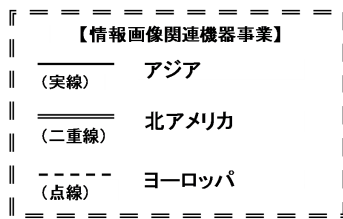
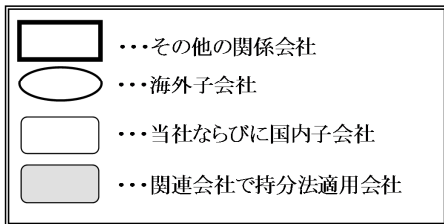
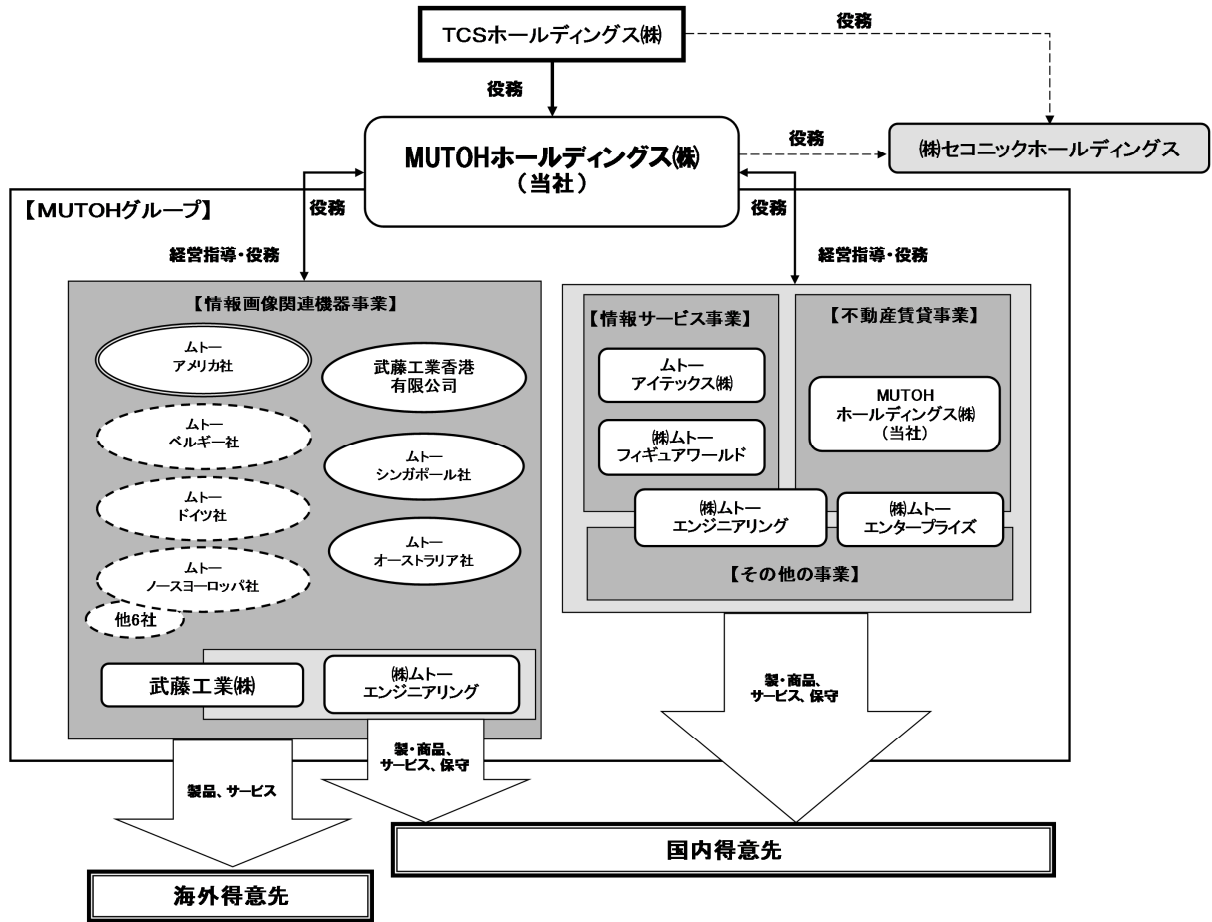
当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社18社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス及び不動産賃貸を主な事業とし、更に設計製図機器及び光学式計測器の開発・製造・販売、スポーツサポート用品、飲食業等の事業展開を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・グラフィックアーツ用大判プリンタ ・CAD図面出力用プロッタ ・業界特化型プロッタ ・イメージスキャナ ・3Dプリンタ ・関連サプライ品 	生産会社…武藤工業(株)・(株)ムトーエンジニアリング 販売会社…武藤工業(株)・(株)ムトーエンジニアリング・ムトーアメリカ社・ムトーベルギー社・ムトードイツ社・ムトーノースヨーロッパ社・武藤工業香港有限公司・ムトーシンガポール社・ムトーオーストラリア社・他6社 ※製品保守の一部を武藤工業(株)において行っております。
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・CAD及び関連ソフトウェア ・システムインテグレーション ・ソフトウェア開発 ・3Dソリューションサービス 	開発会社…(株)ムトーエンジニアリング・ムトーアイテックス(株) 販売会社…(株)ムトーエンジニアリング・ムトーアイテックス(株)・(株)ムトーフィギュアワールド
不動産賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産賃貸 	販売会社…当社・(株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・設計製図機器・光学式計測器 ・スポーツサポート用品・飲食業 	生産会社…(株)ムトーエンジニアリング 販売会社…(株)ムトーエンジニアリング・(株)ムトーエンタープライズ



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、設計製図機器事業を礎として発展を遂げ、大判インクジェットプリンタの開発・製造・販売を主体とする情報画像関連機器事業、ならびにCADシステムの開発・販売及びシステムインテグレーション・ソリューションサービスからなる情報サービス事業を中心に事業を展開してまいりました。さらに、持株会社体制への移行に伴い、資産の効率的運用を目的に、新たに不動産賃貸事業を加えるなど事業基盤の強化・拡大に努めております。主力事業である情報画像関連機器事業においては、近年、北米・欧州は基よりアジア・オセアニア地区など海外市場の強化を加速させており、現在では国内5社・海外13社の計18社の事業子会社を傘下に持つ企業集団へと成長しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、主力事業である情報画像関連機器事業ならびに情報サービス事業における競争は激しさを増しております。当社グループは、技術革新等の大きな変革期の中、市場環境の変化に迅速に対応し、お客様に最適な提案と最高の価値の提供をする企業として、永年培ったノウハウを土台に新たな産業革命と称せられる3Dプリンタ事業に注力し、新たな事業分野の開拓・拡大に努めております。

当社グループは、このような経営環境に適確に対応すべく

「常に革新し 挑戦を続け 社会に貢献する」

をグループ経営の基本方針とし、企業理念である、

「国内外の法令、社会倫理を遵守し、良識ある企業活動を心がけ、グループ事業の価値の向上とMUTOHブランドの恒久的維持・拡大、更には社会の健全な発展に努める」

を徹底し、経営資源の最適化、市場変化に対応した経営意思決定の迅速化に重点を置いたグループ戦略の立案と継続的な投資に注力し、既存事業の拡大と新たな事業の創出に努めてまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化を推進するなど、「MUTOH」ブランドの価値向上・拡大に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは、経営意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化を推進し、継続的な規模拡大と安定した利益確保と配分のできる企業グループを目指しております。

厳しい経営環境下において将来にわたる継続的かつ、安定した利益確保と配分のできる企業グループの確立へ向け、グループ経営の根幹をなす既存事業の維持拡大と新たな事業の創出には、製品・技術力の強化は不可欠と考えております。また、バランスの取れた企業グループを確立すべく、グループ各社における既存事業や新事業全般について、顧客視点に立った見直しにより、より効率的な運営を目指した組織再編や統廃合など、各々の事業においても事業基盤の強化をし、より強い企業体質の実現を目指してまいります。

強い企業体質の実現に向け当社グループは、以下のとおり取り組んでまいります。

①情報画像関連機器事業

主力製品である大判インクジェットプリンタでは、当社グループが強みとする産業機器分野の市場環境は、大手企業の参入も相次いでおり競争の激化と低価格化傾向の進行が顕著に進んでおります。このように厳しい市場環境の中、当社グループでは、昨今のビジネスにおいて重要なキーワードの1つとなっている“環境”に拘った製品の開発と提供に注力しつつ、より顧客視点に立った製品およびコストパフォーマンスに優れた製品の開発とインクなどのサプライ製品の開発に重点を置き提供してまいります。さらに、海外市場のさらなる強化に向け、未開拓地域または市場への進出を継続的に検討・実施することで、世界的な「MUTOH」ブランドの確立を目指してまいります。

また、3Dプリンタにおいても、事業基盤の強化・拡大と確固たる「MUTOH」ブランドの確立を目指してまいります。永年にわたって“ものづくり”支援に貢献してきたMUTOHの技術・製造ノウハウを基に開発投資を強化・継続することで、MUTOHならではの製品提供とラインアップの充実を図り事業拡大に努めてまいります。

②情報サービス事業

継続的なCAD関連事業の強化に加え、成長が見込まれる需要創造型事業であるシステムインテグレーション・ソリューションサービス事業において、専門組織の設置とグループ内協業体制の確立など組織・体制の強化や、製造業で培ったノウハウを最大限に活用した顧客戦略を推進することで、積極的な営業展開を図り規模拡大を目指してまいります。

③その他の事業

既存事業の設計製図機器事業やスポーツケア用品の販売などに留まらず、新商材の開発や新規市場への参入、新たな販路の獲得に注力するなど、規模の拡大を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,597,081	8,775,049
受取手形及び売掛金	4,295,913	4,570,055
商品及び製品	3,000,012	2,876,159
仕掛品	139,504	125,906
原材料及び貯蔵品	2,394,369	1,946,280
繰延税金資産	553,053	316,372
その他	1,675,678	1,137,881
貸倒引当金	△91,685	△102,200
流動資産合計	20,563,929	19,645,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,042,302	11,292,320
減価償却累計額	△8,166,395	△8,279,890
建物及び構築物(純額)	2,875,906	3,012,429
機械装置及び運搬具	1,395,857	1,406,412
減価償却累計額	△1,316,639	△1,323,625
機械装置及び運搬具(純額)	79,217	82,787
工具、器具及び備品	1,667,750	1,815,997
減価償却累計額	△1,368,510	△1,493,038
工具、器具及び備品(純額)	299,240	322,958
土地	5,077,956	5,426,111
リース資産	81,502	60,754
減価償却累計額	△40,632	△37,556
リース資産(純額)	40,870	23,197
建設仮勘定	22,234	—
有形固定資産合計	8,395,426	8,867,484
無形固定資産		
その他	197,657	299,354
無形固定資産合計	197,657	299,354
投資その他の資産		
投資有価証券	2,328,581	2,150,144
差入保証金	82,293	78,539
繰延税金資産	406,204	657,460
その他	72,030	27,843
貸倒引当金	△18,740	△24,837
投資その他の資産合計	2,870,369	2,889,151
固定資産合計	11,463,452	12,055,991
資産合計	32,027,382	31,701,495

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,036,657	3,253,188
未払金	502,172	364,213
未払法人税等	102,129	273,856
賞与引当金	150,398	140,554
製品保証引当金	401,921	405,457
その他	985,723	1,001,191
流動負債合計	5,179,002	5,438,461
固定負債		
繰延税金負債	170,772	85,206
退職給付に係る負債	1,277,863	1,925,435
役員退職慰労引当金	45,926	55,677
その他	292,644	279,001
固定負債合計	1,787,206	2,345,320
負債合計	6,966,209	7,783,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,556	4,182,648
利益剰余金	13,165,965	12,993,335
自己株式	△2,340,968	△2,344,848
株主資本合計	25,206,567	25,030,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,062	169,030
為替換算調整勘定	△1,497,413	△1,651,095
退職給付に係る調整累計額	3,057	△430,628
その他の包括利益累計額合計	△1,036,293	△1,912,693
非支配株主持分	890,899	800,256
純資産合計	25,061,172	23,917,713
負債純資産合計	32,027,382	31,701,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,475,738	23,449,606
売上原価	14,706,890	15,162,191
売上総利益	8,768,848	8,287,415
販売費及び一般管理費		
販売費	4,090,980	4,140,439
一般管理費	3,371,024	3,457,354
販売費及び一般管理費合計	7,462,005	7,597,793
営業利益	1,306,842	689,621
営業外収益		
受取利息	10,052	7,535
受取配当金	11,109	10,186
補助金収入	—	29,423
為替差益	11,735	—
持分法による投資利益	15,164	—
その他	11,358	23,359
営業外収益合計	59,420	70,505
営業外費用		
支払利息	4,117	3,532
売上割引	5,719	5,386
為替差損	—	81,275
持分法による投資損失	—	43,606
その他	1,722	4,250
営業外費用合計	11,560	138,051
経常利益	1,354,702	622,075
特別利益		
固定資産売却益	903	93,536
投資有価証券売却益	24,044	16,769
厚生年金基金代行返上益	2,751,715	36,114
特別利益合計	2,776,662	146,420
特別損失		
固定資産売却損	671	191
固定資産廃棄損	7,104	4,390
減損損失	3,906	27,502
特別損失合計	11,683	32,084
税金等調整前当期純利益	4,119,682	736,411
法人税、住民税及び事業税	390,373	393,290
法人税等調整額	1,029,717	208,034
法人税等合計	1,420,091	601,324
当期純利益	2,699,590	135,087
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	15,526	△13,540
親会社株主に帰属する当期純利益	2,684,063	148,627

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,699,590	135,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,680	△290,653
為替換算調整勘定	△45,942	△157,276
退職給付に係る調整額	798,549	△426,973
持分法適用会社に対する持分相当額	25,744	△28,724
その他の包括利益合計	997,032	△903,628
包括利益	3,696,623	△768,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,659,747	△727,772
非支配株主に係る包括利益	36,876	△40,768

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199,013	4,181,901	10,684,687	△2,334,496	22,731,106
会計方針の変更による累積的影響額			26,745		26,745
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,199,013	4,181,901	10,711,433	△2,334,496	22,757,852
当期変動額					
剰余金の配当			△229,531		△229,531
親会社株主に帰属する当期純利益			2,684,063		2,684,063
自己株式の取得				△7,253	△7,253
自己株式の処分		655		781	1,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	655	2,454,532	△6,471	2,448,715
当期末残高	10,199,013	4,182,556	13,165,965	△2,340,968	25,206,567

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	219,253	△1,455,758	△775,472	△2,011,977	727,723	21,446,853
会計方針の変更による累積的影響額					6,298	33,044
会計方針の変更を反映した当期首残高	219,253	△1,455,758	△775,472	△2,011,977	734,022	21,479,897
当期変動額						
剰余金の配当						△229,531
親会社株主に帰属する当期純利益						2,684,063
自己株式の取得						△7,253
自己株式の処分						1,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238,808	△41,655	778,529	975,683	156,876	1,132,559
当期変動額合計	238,808	△41,655	778,529	975,683	156,876	3,581,275
当期末残高	458,062	△1,497,413	3,057	△1,036,293	890,899	25,061,172

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199,013	4,182,556	13,165,965	△2,340,968	25,206,567
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,199,013	4,182,556	13,165,965	△2,340,968	25,206,567
当期変動額					
剰余金の配当			△321,257		△321,257
親会社株主に帰属する当期純利益			148,627		148,627
自己株式の取得				△4,651	△4,651
自己株式の処分		92		771	863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	92	△172,629	△3,880	△176,417
当期末残高	10,199,013	4,182,648	12,993,335	△2,344,848	25,030,150

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	458,062	△1,497,413	3,057	△1,036,293	890,899	25,061,172
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	458,062	△1,497,413	3,057	△1,036,293	890,899	25,061,172
当期変動額						
剰余金の配当						△321,257
親会社株主に帰属する当期純利益						148,627
自己株式の取得						△4,651
自己株式の処分						863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△289,031	△153,681	△433,685	△876,399	△90,642	△967,041
当期変動額合計	△289,031	△153,681	△433,685	△876,399	△90,642	△1,143,459
当期末残高	169,030	△1,651,095	△430,628	△1,912,693	800,256	23,917,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,119,682	736,411
減価償却費	449,920	499,187
のれん償却額	—	20,470
減損損失	3,906	27,502
固定資産処分損益(△は益)	6,873	△88,954
長期前払費用償却額	35,457	20,462
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,090	17,330
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,536	△9,582
製品保証引当金の増減額(△は減少)	133,540	20,735
厚生年金基金代行返上損益(△は益)	△2,751,715	△36,114
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,609	195,038
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,892	9,750
為替差損益(△は益)	21,126	80,927
受取利息及び受取配当金	△21,161	△17,721
持分法による投資損益(△は益)	△15,164	43,606
支払利息	4,117	3,532
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,044	△16,769
その他の損益(△は益)	182,051	52,418
売上債権の増減額(△は増加)	453,921	△258,964
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,294,224	487,008
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△571,913	338,516
仕入債務の増減額(△は減少)	△485,895	294,657
その他の流動負債の増減額(△は減少)	101,886	△183,705
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△21,399	814
小計	369,875	2,236,559
利息及び配当金の受取額	21,437	18,154
利息の支払額	△4,117	△3,532
法人税等の支払額	△998,015	△366,671
法人税等の還付額	123,470	128,380
補助金の受取額	—	29,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	△487,350	2,042,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△530,526
定期預金の払戻による収入	—	265,180
有形固定資産の取得による支出	△343,569	△1,043,751
有形固定資産の売却による収入	1,291	193,073
無形固定資産の取得による支出	△62,509	△72,614
投資有価証券の取得による支出	△51,528	△351,796
投資有価証券の売却による収入	92,744	54,457
長期前払費用の取得による支出	△74,812	△553
差入保証金の差入による支出	△38,166	△22,346
差入保証金の回収による収入	20,138	9,132
預り保証金の受入による収入	31	—
預り保証金の返還による支出	△21,839	△147
事業譲受による支出	—	△100,000
その他	274	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,945	△1,599,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,849	△18,700
非支配株主からの払込みによる収入	120,000	—
自己株式の売却による収入	1,436	863
自己株式の取得による支出	△7,253	△4,651
配当金の支払額	△229,129	△320,297
非支配株主への配当金の支払額	—	△49,873
その他	18,154	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,640	△392,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,137	△127,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,133,074	△77,331
現金及び現金同等物の期首残高	9,730,155	8,597,081
現金及び現金同等物の期末残高	8,597,081	8,519,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

会社名 ムトーアメリカ社、ムトーベルギー社、ムトードイツ社、ムトーノースヨーロッパ社、武藤工業(株)、(株)ムトーエンタープライズ、(株)ムトーエンジニアリング、ムトーアイテックス(株)、(株)ムトーフィギュアワールド、武藤工業香港有限公司、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社、他6社

(2) 非連結子会社の名称

ウィンスター台湾社 1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

(株)セコニックホールディングス、他1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（ウィンスター台湾社）及び関連会社（ソーラー・エレクトロ・パワー(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

原材料、仕掛品

国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法により評価しております。

製品、商品

国内連結子会社は主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具、器具及び備品 2～8年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

①市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法

②自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、特定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、一部の連結子会社は、過去の実績等に基づく将来の保証見込額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び国内連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当社及び一部の国内連結子会社が加入するMUTOH企業年金基金について平成28年1月5日に厚生労働大臣より消滅した厚生年金基金の財産目録等の承認を受け、平成28年2月8日に責任準備金相当額1,526,927千円の返還を行いました。これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項に従い、最低責任準備金との差額36,114千円を特別利益に計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ)その他の工事

工事完成基準

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
(ハ)ヘッジ方針	
為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。	
(ニ)ヘッジ有効性評価の方法	
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資であります。

(9)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器（アジア）」、「情報画像関連機器（北アメリカ）」、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」、「情報サービス」、「不動産賃貸」の5つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器（アジア）」は、情報画像関連機器の製造・販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器（北アメリカ）」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っており、「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売及び3Dソリューションサービスを行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ)	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・3Dプリンタ・関連サプライ品
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発・3Dソリューションサービス
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,420,082	3,767,744	7,014,992	2,282,802	250,985	21,736,606
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,774,311	29,827	35,992	361,439	232,960	6,434,531
計	14,194,394	3,797,571	7,050,985	2,644,241	483,945	28,171,138
セグメント利益又はセグメント損失(△)	511,806	348,862	412,860	114,953	186,270	1,574,753
セグメント資産	13,659,026	2,904,472	5,484,673	2,840,984	4,635,396	29,524,554
その他の項目						
減価償却費	171,368	10,796	107,141	32,747	85,329	407,383
持分法適用会社への投資額	1,220,026	—	—	—	—	1,220,026
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	292,653	219	24,775	5,475	37,617	360,741

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,739,131	23,475,738	—	23,475,738
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	159,081	6,593,613	△6,593,613	—
計	1,898,212	30,069,351	△6,593,613	23,475,738
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,948	1,578,701	△271,859	1,306,842
セグメント資産	1,877,836	31,402,391	624,991	32,027,382
その他の項目				
減価償却費	38,727	446,111	3,809	449,920
持分法適用会社への投資額	—	1,220,026	—	1,220,026
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,638	374,379	△27,427	346,951

(注) 1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・太陽光発電システム・スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△271,859千円は、セグメント間取引消去260,558千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△532,417千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額624,991千円は、セグメント間取引消去△2,049,519千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,674,510千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△27,427千円は、主にセグメント間取引によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,171,520	4,346,345	6,578,954	2,163,957	259,294	21,520,072
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,462,120	20,039	19,786	366,294	243,339	6,111,580
計	13,633,640	4,366,385	6,598,740	2,530,251	502,633	27,631,652
セグメント利益又はセグメント損失(△)	98,105	456,405	195,515	56,537	204,715	1,011,279
セグメント資産	12,985,996	2,701,376	5,251,797	2,687,723	4,325,505	27,952,400
その他の項目						
減価償却費	252,118	11,119	71,969	38,969	82,094	456,271
のれんの償却額	20,470	—	—	—	—	20,470
持分法適用会社への投資額	1,147,695	—	—	—	—	1,147,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	963,519	7,151	44,745	4,892	134,944	1,155,253

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,929,534	23,449,606	—	23,449,606
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	97,470	6,209,050	△6,209,050	—
計	2,027,004	29,658,656	△6,209,050	23,449,606
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△22,762	988,517	△298,895	689,621
セグメント資産	2,046,162	29,998,562	1,702,932	31,701,495
その他の項目				
減価償却費	39,780	496,051	3,136	499,187
のれんの償却額	—	20,470	—	20,470
持分法適用会社への投資額	—	1,147,695	—	1,147,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,227	1,160,481	△24,734	1,135,747

(注) 1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・太陽光発電システム・スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△298,895千円は、セグメント間取引消去282,184千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△581,080千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額1,702,932千円は、セグメント間取引消去△1,618,499千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,321,432千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△24,734千円は、主にセグメント間取引によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	526.66円	503.84円
1株当たり当期純利益金額	58.47円	3.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,684,063	148,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,684,063	148,627
期中平均株式数(株)	45,901,307	45,887,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。